

様式第3号（第8条関係）

発言者	会議の内容(発言内容、審議経過、決定事項等)
<p>加藤委員</p> <p>事務局回答</p>	<p>【議事（書面審議を行う事項）】</p> <p>（1）会長・副会長の互選について</p> <p>会 長：加藤美津枝 委員 同意する 14人、同意しない 0人 副会長：尾高 幸江 委員 同意する 14人、同意しない 0人</p> <p>（2）加須市地域福祉計画(第2次)・地域福祉活動計画の進捗状況について</p> <p>「加須市地域福祉計画(第2次)・地域福祉活動計画」に基づく取組(活動)について、議事内容を承諾する 14人、承諾しない 0人</p> <p>【書面による意見等】</p> <p>No.1 市民学習カレッジ事業</p> <p>平成国際大学の講座に参加してわかったが、学びたいと意欲のある高齢者が多い。希望する講座を多くの方が受講できれば良いと思う。</p> <p>今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各種セミナーを中止しているところでございます。</p> <p>御意見につきまして、所管課の生涯学習課にお伝えするとともに、事業の取組を確認しましたところ、シニアいきいき大学（2コース）につきましては、申込者数が定員を超えた場合、申込された方が一人でも多く受講していただけるよう大学側と調整し、可能な限り定員を増やして開講しているとのことでした。また、他の市民学習カレッジセミナーにおいても、申込者数が定員を超えた場合、講師と相談しながら開催会場等の環境を調整し可能な範囲で定員を増やし開講に努めているとのことでした。</p> <p>今後は、新型コロナウイルス感染症対策「新しい生活様式」を取り入れ、多くの方に受講していただけるよう、市民の方の関心の高いセミナーの開催回数や定員等を十分に検討してまいりたいとのことでした。</p>
<p>加藤委員</p> <p>事務局回答</p>	<p>No.26 地域ブロンズ会議事業</p> <p>フォーラム・説明会に参加者は多いが、それから先が踏み出していないと思う。実施できる体制を社協・行政で福祉の町づくりのため、啓発、情報提供、説明会等を考えていただきたい。</p> <p>事業所管課の高齢者福祉課や各総合支所市民福祉健康課では、地域で高齢者を支え合う仕組「地域ブロンズ会議」の設置促進及び開催支援について、社会福祉協議会や高齢者相談センターと情報共有を図り</p>

成田委員

ながら、地域へ出向き地域住民の方へ趣旨説明、意見交換や情報交換について、積極的に取組を進めているところでございます。

また、地域住民の方が、地域ブロンズ会議を「やりたい（設置したい）」と思っただけのような情報を、継続的に地域へ発信・共有するなど啓発活動に努めるとともに、設置されたブロンズ会議の開催支援についても継続して努めてまいりたいと伺っております。

この度、この委員を仰せ付かり、初めての経験の為、理解できず、いくつか質問させて下さい。（行動計画の進行管理調書（資料 2）の中から）

1. 状況報告について (P1)

達成状況について「計画策定時に設定した目標値などをもとに（中略）実施状況を確認」とありますが、毎年の目標値は何を根拠に算定しているのか教えてください。加須やぐるまマネジメントシステムの考え方で検証するのは解りますが、Planにおける成果指標の設定がわからないのです。

事務局回答

目標値でございますが、計画策定時に各事業の所管課で目標指標を設定し目標値を算定しております。算定の参照例でございますが、進行管理調書(資料 2)の No.20 障害者相談支援事業の指標「各相談支援事業所への相談件数」の目標値は、過去の実績をもとに、相談件数の伸び率や3障害手帳取得率を加味し目標値を算定したものでございます。主に実績値を踏まえ、当年度の取組を上積み算定する方法が多いかと思われま。なお、進行管理調書に掲載している目標指標や目標値については、計画策定時に、事業所管課で設定した後、計画部門の担当課や関係部署等と、この目標値等でよいかなど議論を重ね設定したものでございます。

成田委員

2. 基本目標 1「ともに支え合い・助け合う人づくり」基本施策 2「地域の担い手の育成」と基本施策 3「地域活動・ボランティア活動等の充実」の関係について

No.3 ボランティア体験学習事業（ボランティア体験・育成・研修）では「目標達成」していますが、No.6 地域通貨発行による地域福祉サービス支援事業は、地域の支え合いボランティアを通してのおたすけサポーター登録者は、「大幅に遅れている」との結果です。ボランティア意識や地域の支え合いの推進として市全体を連携して支え合い助け合う人づくりの結果がでるのではないかと。2 と 3 の連動性の考え方を教えてください。

事務局回答	<p>日常生活で困っている方をお手伝いする「ちょこっとおたすけ絆サポート事業」のおたすけサポーターの人材不足が続いていることや、各ボランティア団体の後継者不足など、新しい担い手の確保が課題であると認識しているところでございます。</p> <p>また、ボランティア体験学習事業等は、ボランティア活動のきっかけづくりや福祉に対する理解と関心を深めていただく取組でございます。</p> <p>ご指摘いただいたように、ボランティア意識の高揚を図るとともに、「ちょこっとおたすけ絆サポート事業」等を展開している団体等と、十分に連携を図り「市全体が連携して支え合い助け合う人づくり」の推進に努め、地域共生社会の実現に向け、全世代が、それぞれの立場で活躍できる活動の発展を図ってまいりたいと考えております。</p>
成田委員	<p>3. 基本目標4「福祉サービスが利用しやすい仕組みづくり」の基本施策2について、「高齢者・障がい者・子育て支援サービスの充実」とありますが高齢者と障がい者の枠が見当たりません。「地域ささえあいプラン」P67には「役割と取組」に項目は出ていますが活動状況が解りませんでした。</p>
事務局回答	<p>現在の地域福祉計画・地域福祉活動計画において、高齢、障がい分野の目標指標を掲げた事業設定がございました。また、今回は書面審議のため子育て支援サービス以外の取組状況の報告ができず申し訳ございませんでした。次期計画において、子育て支援サービスだけでなく、高齢、障がい分野の事業についても目標指標等を設定し取組状況を報告できるよう、関係部署等と協議し計画策定に努めてまいります。</p>
成田委員	<p>4.サービスの仕組みづくり</p> <p>私はこの「福祉サービスの仕組みづくり」が重要と考えます。保健・医療・福祉の総合的情報やサービスを適確に提供する窓口であるために、市としてどのような職員研修をなさっているか教えていただきたいと思っております。</p> <p>各担当者が日々の努力やマネジメントに添った職務をなさる事には敬服しております。今後も今まで通り市民に寄り添った行政である事を願っております。</p> <p>理解に欠ける為、不釣合いな質問もあったと思いますが書かせていただきました。よろしく願い致します。</p>
事務局回答	<p>職員研修につきまして、「加須市職員能力開発基本指針」に基づき、「自己啓発の支援」、「職場内研修（OJT）の推進」、「職場外研修</p>

(OFFJT) の充実」を三つの柱として、職務に必要な知識の習得や技術向上をはじめ職員の能力開発に取り組んでいるところでございます。

既にご存知と思いますが、職場内で職務を通して行われる職場内研修(OJT)につきましては、職員が業務の内容を早く覚え、根拠となる法令等を習得するためには有効な手段であり、実施方法等は職場の管理・監督職員の取組姿勢によるところが大きく、OJTが職員の育成に関し極めて有効なことを認識し、積極的に推進しているものでございます。

また、職場外研修(OFFJT)は、国や県が主催する研修会、市町村アカデミーをはじめとする研修機関を活用することにより、優れた講師による体系的、専門的な指導を効率的に受講でき、より高度な専門知識の習得とともに、他の職場や他の自治体の職員と交流ができるため、情報交換や人的ネットワークを形成する有効な研修でございます。そのため、積極的に研修会に参加できるよう、課・担当内で業務を調整し職員の参加の機会を図っているところでございます。

山本委員

(「新しい生活様式」等による大幅な計画見直しを求む)

No.1 市民学習カレッジ事業

懇話会さえ開けない状況でセミナーのやり方をどうするのか？
発達障害や引きこもりの方に焦点をあてたプログラムも欲しい。

事務局回答

今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各種セミナーを中止しているところでございますが、今後につきましては、新型コロナウイルス感染症対策に配慮し「新しい生活様式」を取り入れたセミナー開催に向け、検討を進めていると伺っております。

また、「市民学習カレッジ事業」は、趣味的なもののほか、庁内関係部署等から現代課題や地域課題のセミナープログラムの提案を受け、共催セミナーとして実施しているところでございます。

令和2年度は、「市民とともに進める市議会改革(議事課)」、「手話はじめてみませんか(障がい者福祉課)」、「介護予防サポーター養成講座(高齢者福祉課)」、「成年後見制度入門講座(地域福祉課)」など共催セミナーを開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染の影響で中止となった次第でございます。

御意見につきまして、事業所管課の生涯学習課にお伝えをするとともに発達障害や引きこもりの関係部署へもお伝えしてまいります。

山本委員

No.3 ボランティア体験学習事業

②-3. 「体験学習」とシニアボランティアは別物。しっかりボランテ

事務局回答

ニアニーズを様々な角度から精査すべき。

ボランティア体験学習事業について、参加者が児童・学生が中心となる夏休みの講座は盛況でございますが、社会人やシニア世代が中心となる通年講座への新規参加者が増えないことが課題とであるとのこと。また、今後、地域社会の実現に向け、全世代が、それぞれの立場で活躍できるよう魅力的な活動や講座を取り入れる中で、通年講座の充実を図ってまいりたいと伺っております。

また、定年退職後や子育てに区切りがついた方等が、社会で培った知識や技能、経験などを生かしシニア層によるボランティア活動について検討をしてみたいとのこと。

山本委員

No.8 こころの健康づくり事業

自殺者・未遂者の統計はどうか？ 目標の根拠を知りたい。

事務局回答

令和元年5月に策定されました「加須市自殺対策計画書」より統計データを申し上げます。

加須市の年間の自殺者数は、平成25年から平成29年までの5年間、毎年20人以上となっており、その数は減少傾向にあると示されております。

【加須市自殺者数：H25年28人、H26年24人、H27年25人、H28年21人、H29年20人（厚生労働省 地域における自殺の基礎資料）】

なお、人口10万人当たりの自殺死亡者数を表す「自殺死亡率」は、全国や埼玉県と比べ、やや高い傾向にあると掲載されております。

【H29年自殺死亡率：加須市17.6、全国16.5、埼玉県15.9

（厚生労働省 地域における自殺の基礎資料）】

自殺未遂歴の状況（H25～H29累計）でございますが、自殺者のうち、自殺未遂の経験があった人は、全国や埼玉県を下回り、加須市は15.3%となっております。

【自殺未遂歴の状況（H25～H29累計）：加須市15.3%、全国19.7%、埼玉県22.4%（厚生労働省 地域における自殺の基礎資料）】

また、数値目標でございますが、国の大綱において、令和8年までに、自殺死亡率を平成27年と比べて30%以上減少させ、13.0以下にするという数値目標を定めています。そこで、加須市も、国の数値目標に合わせ、令和8年の数値目標を自殺死亡率13.0以下としたものでございます。

【加須市自殺死亡率：H27年21.7、R8年(目標)13.0

※自殺死亡率は「厚生労働省 地域における自殺の基礎資料」を基に算出】

山本委員	<p>No.9 地域医療ネットワーク（とねっと）事業</p>
	<p>健診や予防医療推進に役立つものでないと、とねっとの存在価値を感じない。</p>
事務局回答	<p>地域医療ネットワーク（とねっと）事業について、予防医療の視点から、健診データや日々の健康情報を自己管理できる「とねっと」健康記録の充実を図っていると伺っております。</p>
	<p>「とねっと」健康記録は、スマートフォン等の端末を利用し、健康情報（歩数、体重、血圧、体温、血糖値、食事記録など）を「とねっと」健康記録に日々登録することで、医療機関を受診する際に、医師にその記録を見てもらいアドバイスを受けることや、また、「とねっと」参加医療機関（歯科医療、調剤薬局含む）と健康情報を共有することで、診療を補助するものとなり、また、救急時の迅速な対応や自身の健康の意識向上につながることを期待されているところでございます。</p>
山本委員	<p>No.11 スポーツ教室等開催事業</p>
	<p>パラスポーツの地域化という視点はちょっとでも考えられているのでしょうか？</p>
事務局回答	<p>東京オリンピック・パラリンピックの開催をきっかけに、国際交流を深化させ観光振興や地域の活性を図る取組を進めているところでございます。パラリンピックの正式種目である「ボッチャ競技」について、既に障がい者スポーツ交流事業で、民生委員・児童委員、大学生や高校生の方にボランティア参加をいただきながら競技種目として実施しているところでございます。</p>
	<p>また、地域のスポーツ推進員さんがニュースポーツとして地域に普及しようと検討を進めているとも伺っており、市民の方による障がい者スポーツの振興及び普及の取組が高まっているところでございます。</p>
	<p>なお、北川辺中学校では、パラリンピック・アルペンスキーのスポーツ選手を招待し講演会を開催するなど、パラリンピックへの関心を高めるとともに、障がい者への理解を深める機会に取り組んでいるものと考えます。</p>
山本委員	<p>No.13 生活困窮者自立相談支援事業</p>
	<p>実績は自立に至ったケースなのか、対応したケースはいくつあるのか。</p>
事務局回答	<p>自立に至ったケースが14件で、対応したケースが20件でございますので、達成率70%は自立に至ったケースの実績でございます。</p>

山本委員

No.20 障害者相談支援事業

障がい者の相談支援も地域包括の中に存在しなくてはいけないはず。私の事業所は惨憺たる状況で存続は危ない「北埼玉～」には基幹相談支援になってもらってスーパーバイズしてほしい。

事務局回答

基幹相談センターの設置について、所管課の障がい者福祉課において、課の業務課題と捉えているとのこと。他市等のセンター開設事例の情報収集や県相談支援アドバイザーによる研修会への参加、また、設置に向けて関係機関と協議を進めているところであると伺っております。

会議の内容に相違ないことを証するため、ここに署名します。(注)

令和 2 年 // 月 13 日

署名 加藤 素津枝

(注) 特に署名を要しない審議会等については、事務局名を記入してください。